

## 投資家の慎重姿勢が続く中、円高警戒感等から輸出株中心に日本株を押し下げる

2010年11月1日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### FOMCなどの重要イベントを控えて欧米株式市場はともに小動き

米中間選挙やFOMCを控えて投資家の慎重姿勢は継続し、欧米株式市場はともに前日比ほぼ変わらずの小動きでした。

米国株式市場では、7-9月期決算が+25%、+51%の大幅な増収増益となり予想も上回った米ソフトウェア大手などの好決算銘柄が上昇する一方、予想を下回った石油大手や医薬品大手などが売られて上値を抑えました。一方、米7-9月期GDPは前期比+2.0%と市場予想どおりとなりました。個人消費が+2.6%の増加となり、06年10-12月期以来最大の伸びとなりましたが、住宅投資は前期比年率▲29%減と落ち込んだほか、貿易赤字の拡大もマイナスに寄与しました。全体の伸び率は4-6月期(+1.7%)よりは増加したものの、依然として小幅にとどまり、市場では引き続きFRBによる追加の金融緩和策期待が継続することとなりました。

追加金融緩和の規模について投資家の憶測が飛び交っていますが、5,000億ドル~1兆ドル程度との見方に加えて、1,000億ドル程度の小規模の金額を何回かに分けて実施するとの見方も出てきています。また、買入れ対象の国債については、米銀行大手が“30年債を含む全ての年限”との見方を示したほか、米GDP統計で食品とエネルギーを除く個人消費支出コア価格指数が市場予想を下回ったことなどから、FRBが償還期限の長い国債購入を増やすとの思惑も広がっており、米国債券市場では幅広い年限の国債が上昇しました。

先週までに米S&P500の約7割の銘柄が7-9月期決算の発表を終えました。EPSについては8割弱の銘柄がアナリスト予想を上回ったほか、売上高についても6割程度の企業が事前予想を上回りました。テクノロジーセクターなどが牽引し、最終利益は前年同期比+30%と4四半期連続の増益となりました。ただし、売上高については+7%の増収にとどまっており、金融や通信など内需関連セクター中心に回復力の弱さが窺われます。

### 米FOMC等を控えて為替相場の動きに神経質となる中、輸出関連株などが日本株の重しに

国内株は小高く寄り付いた後はすぐにマイナスに転じ、ほぼ全面安の展開となりました。相対的に内需ディフェンシブが堅調な中、景気敏感株中心に弱さが目立ちました。特に大型株の弱さが目立ち、主力の輸出関連株や銀行株中心に下げを主導しました。寄り前にドル円相場は80.22銭と約15年半ぶりの安値を更新しましたが、寄り付き近辺でドル円は81.41円まで急伸する場面がありました。その後はすぐに円高方向へと修正されましたが、FOMCを控えて為替動向にも注目が集まる中での乱高下に円高への警戒感が高まりました。その後、10月の中国の製造業PMIが前月より上昇し、予想も上回ったことなどから、中国を始めとするアジア株は堅調に推移し、国内でも新興国関連株中心に値を戻す銘柄も見られました。しかし、自動車や銀行、電機などの主力セクターの下落が上値を抑え、株価指数全体を押し上げるほどの力強さはありませんでした。国内株は終日、マイナス圏での推移が続き、結局、日経平均株価は▲47円安の9,154円と、約2ヶ月ぶりに9,100円台で引けました。安値更新銘柄は250を超え、値下がり銘柄数は6割以上と全体的に弱さが感じられる相場でした。本日、日本株の足を最も引っ張ったのは主力の自動車株でした。自動車大手株が通期の業績見通しを上方修正したものの一部のアナリスト予想を下回ったことが嫌気されたほか、エコカー補助金の終了に伴う反動などから10月の新車販売台数が前年同月比▲27%と2ヶ月連続で減少したこともマイナス材料でした。

以上